

議案第117号

令和3年度鹿児島県一般会計補正予算（第10号）

令和3年度鹿児島県一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 37,594,711千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 957,612,365千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の補正は、「第2表 地方債補正」による。

令和3年12月提出

鹿児島県知事 塩田康一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	合計
5 地方交付税		278,524,816 ^{千円}	574,280 ^{千円}	279,099,096 ^{千円}
	1 地方交付税	278,524,816	574,280	279,099,096
7 分担金及び負担金		5,797,154	960,554	6,757,708
	1 分担金	165,719	49,519	215,238
	2 負担金	5,629,244	911,035	6,540,279
9 国庫支出金		247,905,714	19,810,877	267,716,591
	1 国庫負担金	62,149,278	1,146,900	63,296,178
	2 国庫補助金	181,824,269	18,663,977	200,488,246
15 県債		106,152,100	16,249,000	122,401,100
	1 県債	106,152,100	16,249,000	122,401,100
歳入合計		920,017,654	37,594,711	957,612,365

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	合計
3 民生費		千円 121,616,634	千円 1,886,190	千円 123,502,824
	1 社会福祉費	76,709,243	1,886,190	78,595,433
4 衛生費		98,772,104	2,329,701	101,101,805
	1 公衆衛生費	44,591,396	1,957,280	46,548,676
	2 環境衛生費	9,750,286	372,421	10,122,707
6 農林水産業費		70,440,795	7,410,914	77,851,709
	2 畜産業費	7,711,074	620,315	8,331,389
	3 農地費	25,586,115	3,460,320	29,046,435
	4 林業費	13,090,182	2,227,199	15,317,381
	5 水産業費	9,825,851	1,103,080	10,928,931
8 土木費		85,151,184	25,967,906	111,119,090
	2 道路橋りょう費	45,355,055	16,337,340	61,692,395
	3 河川海岸費	18,757,038	7,590,870	26,347,908
	4 港湾費	13,363,056	1,809,344	15,172,400
	5 都市計画費	2,448,595	230,352	2,678,947
歳出合計		920,017,654	37,594,711	957,612,365

第2表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地域振興推進事業費	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期
総務施設整備事業費	458,000	証書借入	%以内	から据置期	458,000	証書借入	%以内	から据置期
並行在来線対策事業費	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40
市町村振興資金貸付金	280,000	行(他の地	し, 利	年以内にお	280,000	行(他の地	し, 利	年以内にお
民生施設整備事業費	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均
衛生施設整備事業費	213,000	との共同発	し方式	等又は元金	213,000	との共同発	し方式	等又は元金
労働施設整備事業費	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方
商工施設整備事業費	13,000	の方法によ	入れる	法により償	13,000	の方法によ	入れる	法により償
観光施設整備事業費	893,000	る。	資金に	還する。	893,000	る。	資金に	還する。
農業施設整備事業費	105,000	発行価格	ついて、	ただし、	105,000	発行価格	ついて、	ただし、
畜産事業費	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合
農地事業費	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り
林業施設整備事業費	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還
林道事業費	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は
治山事業費	2,042,000	うめるため	において	上記借入期	2,042,000	うめるため	において	上記借入期
造林事業費	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内
水産施設整備事業費	16,000	をこれに加	該見直	で借り換え	16,000	をこれに加	該見直	で借り換え
漁港事業費	1,938,000	算した額と	し後の	ることがで	1,938,000	算した額と	し後の	ることがで
河川事業費	5,263,000	することが	利率)	きる。	5,263,000	することが	利率)	きる。
砂防事業費	3,892,000	できる。			3,892,000	できる。		
海岸事業費	433,000	(その他)			433,000	(その他)		
港湾事業費	3,729,000	工事その			3,729,000	工事その		
空港事業費	768,000	他の都合に			768,000	他の都合に		
道路事業費	23,560,000	より一部又			23,560,000	より一部又		
都市計画事業費	989,000	は全部を翌			989,000	は全部を翌		
県営住宅建設事業費	992,000	年度以降に			992,000	年度以降に		
警察施設整備事業費	1,250,000	借り入れる			1,250,000	借り入れる		
教育施設整備事業費	4,872,000	ことができ			4,872,000	ことができ		
災害復旧事業費	3,785,000	る。			3,785,000	る。		
公共施設等除却事業費	486,000				486,000			
臨時財政対策債	43,025,000				43,025,000			
合 計	106,152,100				122,401,100			